様式第１号（第３条関係）

令和　　年　　月　　日

さくら市長　中村 卓資　様

申請者　主たる事業所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印

電話番号

### 指定管理者指定申請書

さくら市上松山児童センターの指定管理者の指定を受けたいので、さくら市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第３条及びさくら市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則第３条の規定により、次のとおり申請します。

記

1　公の施設の名称　　　　さくら市上松山児童センター

2　公の施設の所在地　　　さくら市氏家３７７６番地２

3　添付書類（添付する書類にレ点を付すこと）

□　申請資格に関する申立書（様式第２号）

□　指定取消等処分等に関する報告書（様式第３号）

□　誓約書（様式第６号）

□　法人の登記事項証明書

　□　定款・寄付行為等

　□　国税・地方税の滞納がないことの証明

　□　事業計画書（様式第４号）

□　収支予算書（様式第５号）

□　貸借対照表

□　収支決算書

□　財産目録

□　事業報告書

□　預金残高証明書

□　類似施設の運営実績

□　法人役員名簿

□　法人の組織に関する事項を記載した書面

（コンソーシアム用）

様式第１号（第３条関係）

令和　　年　　月　　日

さくら市長　中村 卓資　様

申請者　主たる事業所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印

電話番号

　　　指定管理者指定申請書

さくら市上松山児童センターの指定管理者の指定を受けたいので、さくら市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第３条及びさくら市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則第３条の規定により、次のとおり申請します。

記

1　公の施設の名称　　　　さくら市上松山児童センター

2　公の施設の所在地　　　さくら市氏家３７７６番地２

3　添付書類（添付する書類にレ点を付すこと）

□　申請資格に関する申立書（様式第２号）

□　指定取消等処分等に関する報告書（様式第３号）

□　誓約書（様式第６号）

□　法人の登記事項証明書

　□　定款・寄付行為等

　□　国税・地方税の滞納がないことの証明

　□　事業計画書（様式第４号）

□　収支予算書（様式第５号）

□　貸借対照表

□　収支決算書

□　財産目録

□　事業報告書

□　預金残高証明書

□　類似施設の運営実績

□　法人役員名簿

□　法人の組織に関する事項を記載した書面

（コンソーシアム用）

さくら市上松山児童センター指定管理業務共同体構成員表

|  |  |
| --- | --- |
| 構成区分 | 所在地、名称、代表者氏名及び電話番号 |
| 代表構成員 | 所在地  名　　称  代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  電話番号 |
| 構成員 | 所在地  名　　称  代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  電話番号 |
| 構成員 | 所在地  名　　称  代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  電話番号 |
| 構成員 | 所在地  名　　称  代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  電話番号 |
| 構成員 | 所在地  名　　称  代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  電話番号 |

（コンソーシアム用）

委　任　状

令和　　年　　月　　日

さくら市長　中村 卓資　様

　　　　　　　　　　　　　　　共同体名

　　　　　　　　　　　　　　　委任者　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人所在

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　㊞

　私は、下記の共同体代表者を代理人と定め、当共同体が存続する間、下記事項の権限を委任します。

受任者

　下記事項について受任することを承諾します。

　　　　　　　　　　　　　　（共同体の代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　受任者　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人所在

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞

委任事項

　１　さくら市上松山児童センターの指定管理業務に係るさくら市及び関係官庁等との折衝

　２　さくら市上松山児童センターの指定管理業務に係る指定管理申請関係書類の作成及び提出

　３　さくら市上松山児童センターの指定管理業務に係るさくら市との協定書の締結

　４　さくら市上松山児童センターの指定管理業務に係る指定管理料の請求及び受領

　５　共同体に属する財産の管理

（コンソーシアム用）

さくら市上松山児童センター指定管理業務共同体協定書

　（目的）

第１条　当共同体は、さくら市上松山児童センターの指定管理業務（以下「当該業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

　（名称）

第２条　当共同体は、　　　　　　　　　（以下「共同体」という。）と称する。

　（事務所の所在地）

第３条　共同体は　　　　　　　　　　内に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同体は本協定書締結日に成立し、当該業務の指定管理期間終了後１２カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　当該業務の指定管理者の指定を受けられなかったときは、共同体は、前項の規定に関わらず解散することができるものとする。

　（構成員の住所及び名称）

第５条　共同体の構成員は、次のとおりとする。

　　代表構成員　住所

　　　　　　　　名称

　　　　　　　　代表者名

　　構成員　　　住所

　　　　　　　　名称

　　　　　　　　代表者名

　　構成員　　　住所

　　　　　　　　名称

　　　　　　　　代表者名

　（代表者の名称）

第６条　共同体は、　　　　　　　　　　　（名称）を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　共同体の代表者は、当該業務の履行に関し、共同体を代表して、さくら市及び関係官庁等と折衝する権限、指定管理申請関係書類の作成及び提出、指定管理業務に係るさくら市との協定書の締結、指定管理業務に係る指定管理料の請求及び受領、共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

　（構成員の責任）

第８条　各構成員は、当該業務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第９条　本協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することはできない。

　（業務履行途中における構成員の脱退に対する措置）

第10条　構成員は、共同体が当該業務を完了する日までは脱退することができない。

２　前項の規定に関わらず構成員が当該業務の履行途中において、指定管理者の応募資格要件を欠き脱退した場合においては、残存構成員が当該業務を完了する。

　（業務履行途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第11条　構成員のいずれかが、業務履行途中において破産した場合においては、前条第2項の規定を準用する。

　（解散後の瑕疵担保責任）

第12条　共同体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第13条　この協定書に定めのない事項については、構成員全員の協議によるものとする。

　　　　　　　　　　　　　は、以上のとおりさくら市上松山児童センター指定管理業務共同体協定書を締結したので、その証としてこの協定書○通を作成し、当事者の記名押印をして各自その１通を保有するほかさくら市に１通提出するものとする。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　共同体名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表構成員　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

様式第２号（第３条関係）

令和　　年　　月　　日

　さくら市長　中村 卓資　様

　　申請者　主たる事業所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

### 申請資格に関する申立書

（公の施設の名称）の指定管理者の指定について、さくら市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則第３条の規定により、次のとおり申し立てます。

□　指定管理者の指定を委託とみなした場合において、地方自治法第92条の２、第142条又は第180条の５第６項の規定に抵触しないこと。

□　地方自治法第167条の４第２項の規定により、さくら市の一般競争入札に参加できないこととされていないこと。

□　地方自治法第244条の２第11項の規定により、普通地方公共団体から指定を取り消されていないこと（取り消された場合においては、当該取消しの日から５年が経過していること。）。

　→□　地方自治法第244条の２第11項の規定により、普通地方公共団体から指定を取り消され、かつ、当該取消しの日から５年が経過していないため、指定取消等処分に関する報告書を提出すること。

□　地方自治法第244条の２第11項の規定により、普通地方公共団体から業務の全部又は一部の停止を命じられていないこと。

　→□　地方自治法第244条の２第11項の規定により、普通地方公共団体から業務の全部又は一部の停止を命じられ、かつ、当該命じられた日から５年が経過していないため、指定取消等処分に関する報告書を提出すること。

□　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

□　民事再生法又は会社更生法の規定による申立てをしていないこと。

□　政治活動又は宗教活動を主な目的としないこと。

□　納税義務がないため、国税及び地方税の納税証明書を提出しないこと。

（納税義務がない理由）

※該当する事項にレ点を付すこと。

様式第３号（第３条関係）

### 指定取消等処分に関する報告書

　　　　 年　月　日

さくら市長　中村 卓資　様

主たる事業所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印

電話番号

指定管理者の指定の申請に際し、　　　年　月　日に受けた指定取消等処分について、次のとおり報告します。

１　指定取消等処分の期日、対象施設、指定取消・業務停止命令の別及びその概要

２　指定取消等処分の要因である事件、事象等の発生時の対応及び帰責事由の有無

３　指定取消等処分の要因である事件、事象等の発生後の対応、策定した再発防止策の内容及び役職員への周知状況

４　現在の状況（紛争継続の有無等）

※指定取消等処分とは、国又は地方自治体により行われた次の処分をいう。

(１)　指定管理者業務に係る指定の取消し

(２)　指定管理者業務の全部又は一部の停止命令

### 様式第４号（第３条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| さくら市上松山児童センターに関する事業計画書 | | | | | | |
| 申請年月日　　　　年　　月　　日 | | | | | | |
| 団体名 |  | | | | | |
| 代表者名 |  | | | 設立年月日 | |  |
| 団体所在地 |  | | | | | |
| 電話番号 |  | | | FAX番号 | |  |
| E―mail |  | | | | | |
| 現在運営している類似施設名 | | 所在地 | 主な業務内容 | | 運営開始年月日 | |
|  | |  |  | | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |
|  | |  |  | | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |
|  | |  |  | | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |
|  | |  |  | | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |
|  | |  |  | | 開始 | 年　　月　　日 |
| 終了 | 年　　月　　日 |
| 事業計画書（別紙可） | | | | | | |
| 【管理運営を行うに当たっての経営方針について】 | | | | | | |
| 【安全・安心面からの管理運営の具体策など特徴的な取組について】 | | | | | | |

#### 様式第４号の２（全体の管理運営について）

|  |
| --- |
| １．個人情報保護の徹底（職員研修など）について具体的に記入してください。 |
|  |
| ２．緊急時対策、防犯・防災対策、事故防止対策、感染症の予防・対策、熱中症の予防 ・対策、ハラスメントや性被害等への対策について具体的に記入してください。 |
|  |

様式第４号の３（全体の管理運営について）

|  |
| --- |
| ３．職員に関する下記の事項について具体的に記入してください。 |
| * 職員の区分は次のとおりとし、統一して使用してください。   【正　規】：法人の正規職員で、常勤・月給制の職員  　　　　　　【臨　時】：日給制で常勤の職員  　　　　　　【その他】：時給制や非常勤の職員  （１）組織体系  （２）勤務体制  （３）給与体系  （４）職員配置（区分ごとの人数）  （５）職員採用方法  （６）職員研修計画 |
| ４．特色ある運営等、特記すべき事項について具体的に記入してください。 |
|  |

#### 様式第４号の４（児童センター業務について）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．日々、自由に来館するこどもに対する遊びや生活指導などについて、具体的に記入してください。 | | |
|  | | |
| ２．こどもの年齢に合わせた遊びや指導、教室の開催により創造性や情操性を豊かにする取組みについて具体的に記入してください。 | | |
| 事　業　名 | 対象年齢・学年 | 事業概要（内容・実施回数等） |
|  |  |  |

様式第４号の５（児童センター業務について）

|  |
| --- |
| ３．運動に親しむ習慣を形成し、社会性を伸ばし心と身体の健康づくりの実施について、具体的に記入してください。 |
|  |
| ４．母親クラブ、こども会等の地域組織活動の育成及び指導者の養成について、具体的に記入してください。 |
|  |

様式第４号の６（児童センター業務について）

|  |
| --- |
| ５．中学生や高校生の自主的な活動に対する支援について、具体的に記入してください。 |
|  |
| ６．地域の人材を活用した世代間交流等の行事について、具体的に記入してください。 |
|  |

様式第４号の７（児童センター業務について）

|  |
| --- |
| ７．こどもや保護者等の意見を運営に反映させるための体制や取り組み内容について、具体的に記入してください。 |
|  |

#### 様式第４号の８（子育て支援センター業務について）

|  |
| --- |
| １．育児情報の提供について具体的に記入してください。 |
|  |
| ２．子育て相談や育児講座の実施について具体的に記入してください。 |
|  |

様式第４号の９（子育て支援センター業務について）

|  |
| --- |
| ３．子育てサークルの支援について具体的に記入してください。 |
|  |
| ４．地域との連携を図る事業について具体的に記入してください。 |
|  |

#### 様式第４号の10（ファミリーサポートセンター業務について）

|  |
| --- |
| １．会員の募集・受付・登録及び広報活動について具体的に記入してください。 |
|  |
| ２．会員への講習・指導及び会員間の交流について具体的に記入してください。 |
|  |

様式第４号の11（ファミリーサポートセンター業務について）

|  |
| --- |
| ３．相互援助活動の受付・調整及び緊急時の対応について具体的に記入してください。 |
|  |

#### 様式第４号の12（放課後児童クラブ業務について）

|  |
| --- |
| １．児童の安全確保及び健康管理対策について具体的に記入してください。 |
|  |
| ２．遊びを通じて、自主性・社会性・創造性を養うための取り組みについて具体的に記入してください。 |
|  |

様式第４号の13（放課後児童クラブ業務について）

|  |
| --- |
| ３．児童の遊びの活動状況の把握と家庭への連絡の実施方法について、具体的に記入してください。 |
|  |
| ４．特別な配慮を要する児童（障がい児、発達障がい児等）への支援方針及び具体的対応体制について記入してください。 |
|  |

様式第５号（第３条関係）

### 管理運営業務に係る収支予算書（令和　　年度）

(単位：千円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 金　額 | 内　容 |
| 収入合計(A) | |  |  |
| 項目 | 指定管理料 |  |  |
| 保護者負担金 | 16,260 | 放課後児童クラブ保護者負担金 |
| 補助金収入 |  | 放課後児童支援員の処遇改善に取り組む場合は記入 |
| その他 |  |  |
| 支出合計(B) | |  |  |
| 項目 | 人件費 |  |  |
| 事務費 |  |  |
| 事業費 |  |  |
| 管理費 |  |  |
|  |  |  |
| 収支（A）－（B） | |  |  |

　※　１年間（４月から３月まで）の収支を記入してください。

別掲　放課後児童支援員の処遇改善に取り組む場合は記入してください。　(単位：千円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 金　額 | 内　容 |
| 収入合計(A) | |  |  |
| 補助金収入 | |  | 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業費補助金 |
|  | 放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金 |
| 支出合計(B) | |  |  |
| 人件費 | キャリアアップ |  | 対象者　〇人 |
| 処遇改善 |  | 対象者　〇人 |
| 収支（A）－（B） | |  | 基本的に収支はゼロとなるようにしてください。 |

様式第５号の２

#### 管理運営経費内訳書（令和　　年度）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 項　目 | 内　容　等 | 金　額 |
| 人件費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 事業費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 管理費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小　計 |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |

様式第６号

令和　　年　　月　　日

さくら市長　中村 卓資　様

　　　　　　　　　　　　申請者　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

### 応募資格要件等に関する誓約書

　さくら市上松山児童センターの指定管理者選定申請に関し、下記の事項について誓約いたします。

記

１．申請書その他の提出書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと。

２．募集要項の「１５．応募資格」の要件を満たしていること。

３．募集要項「１７．申請書提出に関する注意事項」を遵守すること。

４．市長が必要と認める確認、調査及びその他情報収集を行うことに同意すること。

　５．選定結果について、異議を申し立てないこと。

様式第７号

### 現地説明会参加申込書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団 体 名 |  | |
| 担当者名 |  | |
| 連 絡 先 | 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

さくら市上松山児童センター指定管理者応募の現地説明会へ参加申込みします。

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者氏名 |  |
|  |

※１　参加者は２名以内とします。

※２　応募者現地説明会締切り日(令和７年８月29日)までに、ＦＡＸ又はメールで

提出してください。

＊３　不着防止のため、申込書を提出後、提出先へ電話連絡をお願いします。

さくら市健康福祉部　こども政策課　あて

**令和７年　　月　　日提出**

あて先

栃木県さくら市健康福祉部　こども政策課　こども政策係

〒３２９－１３９２

栃木県さくら市氏家２７７１番

ＦＡＸ　　０２８‐６８１‐１４８２

Ｅメール　kodomo@city.tochigi-sakura.lg.jp様式第８号

### さくら市上松山児童センター指定管理者募集要項の内容等に関する質問書

法人等名

担当者名

連絡先：電話

　　　　　　　　　　　　　　　　：ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　：メールアドレス

|  |
| --- |
| 質問事項（関連する募集要項のページ） |
|  |
| 質問の内容 |
|  |